

公立特別支援学校における 機能的アセスメントを用いた行動問題の軽減

—授業逃避行動から授業参加行動へ—

○貞光 由希 松岡 勝彦

(山口県立下関総合支援学校) (山口大学教育学部)

KEY WORDS: 反抗挑戦性障害 行動コンサルテーション ストラテジーシート

I. 目的

本研究では「反抗挑戦性障害」「注意欠如多動性障害」「自閉症」の診断を受けた特別支援学校に在籍する生徒1名を対象に、行動コンサルテーションを通して、代替行動分化強化法とトークンエコノミー法を中心とした介入パッケージを適用し、その効果について検討することを目的とした。

II. 方法

1. 参加者

本研究には某特別支援学校高等部に通う生徒1名(クライアント:A君とする)、担任(コンサルティ1)、副担任(コンサルティ2)、当該地域にある大学において長期研修を受けている長期研修派遣教員(コンサルタント:筆頭発表者、某特別支援学校在籍)の計4名が参加した。

2. インフォームドコンセント(説明と同意)

本研究開始前に、コンサルタントは、対象生徒の保護者及び学校長ならびにコンサルティに対して書面で本研究の説明を行った。ここでは主に①関係者全員のプライバシー厳守に努めながら研究に取り組み、そして、②その成果を公表すること等について伝えた。説明後、関係者全員から上記のことについて同意し、本研究に参加する旨の回答を得た。

3. 研究期間及びデザイン

本研究は、X年5月からX年7月まで行われた。研究デザインは、ベースライン、介入、事後調査から構成された。

4. 標的行動

A君は授業などの活動に参加せずに「座り続ける」「横たわり続ける」「別の場所へ行く」「別のことをする」などの行動を示すことが多かった。本研究では、「やるべき活動に参加せずに、別の活動を行う行動」を標的行動とした。

5. 手続き

ベースラインでは標的行動を直接観察によって測定しつつ、インタビューも加えて機能的アセスメントを行った。コンサルティ1・2へのインタビューからは、標的行動の機能は「注目要求」と「逃避」であると推測された。しかし、直接観察を実施したところ、「注目要求」機能の可能性はなく、「逃避」機能のみを有すると判断された。この判断に基づき、介入案(ストラテジーシート)が作成された。

介入においては、ストラテジーシート(井上・井澤, 2007)

に代替行動の項目を加える改変を行ったものを使用した。代替行動は、社会的に受容可能かつA君が将来必要となるスキルである、「自分の休みたい要求を適切な方法を用いて相手に伝達した上で適切な場所で休息をとる(『休む』チケットを提示し、タイマーをセットし、決められた場所で休む)」行動とした。それに加え、望ましい行動として「やるべき活動に50分間参加する」を設定し、A君の好きな「野球」をモチーフにしたトークンエコノミー法等を導入した。介入においては、このように、代替行動分化強化法とトークンエコノミー法を中心としながらも、非随伴逃避法、カリキュラム修正法、身体的プロンプト法、レスポンスコスト法も併せて導入した。さらに、介入終了1カ月後にコンサルティへの事後調査をインタビュー形式で行った。

III. 結果及び考察

ベースライン期における標的行動1回当たりの平均持続時間は44分であった。午前中は全て標的行動に費やされることもあり、標的行動からの復帰に困難を呈していた。しかしながら、介入期には1回当たりの標的行動持続時間は平均16分と大幅に減少した(Fig. 1)。また、ベースライン期と比較して、介入期の標的行動の生起率は平均28%から平均8%と大きく減少し、望ましい行動の生起率は、平均72%から80%と増加した。なお、代替行動は介入3日目から生起していた(Fig. 2)。事後調査によれば、標的行動は低頻度のまま維持されていた。本研究により、行動問題が減少するとともに、代替行動のみならず望ましい行動も生起するようになった。とすれば、教育現場では「行動問題を減らし、なくすこと」にのみ傾注してしまいがちであるが、行動問題を減らした上で、代替行動や望ましい行動を形成することが肝要であり、今回のような方法論の現場への波及がより一層望まれる。

(文献)

井上雅彦・井澤信三(2007) 自閉症支援はじめて担任する先生と親のための特別支援教育. 明治図書.

(SADAMITSU Yuki & MTSUOKA Katsuhiko)

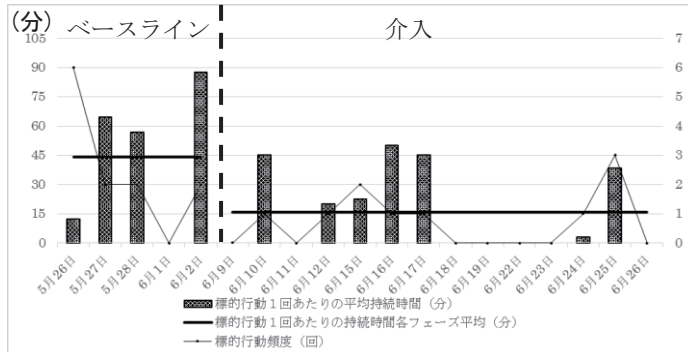


Fig. 1 標的行動1回あたりの平均持続時間の推移.

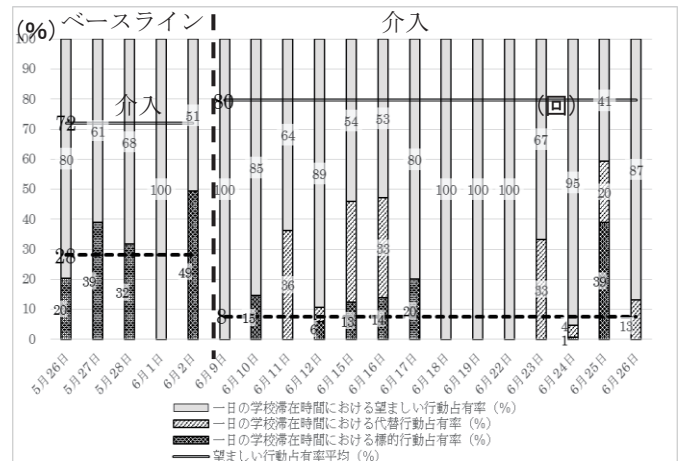


Fig. 2 標的行動及び代替行動ならびに望ましい行動の推移.